

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	80,889	流 動 負 債	62,338
現金及び預金	311	支払手形	372
受取手形	2,845	買掛金	17,037
売掛金	41,124	短期借入金	25,440
商品及び製品	10,704	未払金	5,581
仕掛品	5,168	未払費用	4,527
原材料及び貯蔵品	5,518	未払法人税等	132
繰延税金資産	2,040	預り金	5,290
短期貸付金	783	その他	3,955
未収入金	9,250	固 定 負 債	78,432
その他	3,193	長期借入金	73,537
貸倒引当金	△52	退職給付引当金	3,616
固 定 資 産	114,865	その他	1,277
有形固定資産	65,408	負 債 合 計	140,770
建物	13,979	( 純 資 産 の 部 )	
構築物	9,689	株 主 資 本	53,405
機械及び装置	15,384	資 本 金	30,000
船舶	20	資 本 剰 余 金	7,500
車両運搬具	100	資本準備金	7,500
工具、器具及び備品	1,076	利 益 剰 余 金	15,905
土地	23,714	その他利益剰余金	15,905
建設仮勘定	1,444	繰越利益剰余金	15,905
無形固定資産	1,219	評価・換算差額等	1,578
投資その他の資産	48,237	その他有価証券評価差額金	1,600
投資有価証券	11,257	繰延ヘッジ損益	△22
関係会社株式	23,065	純 資 産 合 計	54,984
長期貸付金	10,002		
繰延税金資産	5,960		
その他	2,155		
投資損失引当金	△219		
貸倒引当金	△3,984		
資 産 合 計	195,754	負 債 純 資 産 合 計	195,754

## 損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		134,586
売 上 原 価		120,968
売 上 総 利 益		13,617
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,524
営 業 利 益		1,093
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,204	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,254	6,459
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,020	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,552	3,572
経 常 利 益		3,980
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 減 資 払 戻 差 益	1,845	
固 定 資 産 売 却 益	1,397	3,242
特 別 損 失		
減 損 損 失	5,344	
製 品 不 具 合 対 策 費	920	
環 境 対 策 費	489	6,753
税 引 前 当 期 純 利 益		469
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△1,434	
法 人 税 等 調 整 額	118	△1,316
当 期 純 利 益		1,785

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械装置 3～22年

##### ② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

- (4) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- (通貨関連)  
ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- (金利関連)  
ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金の支払金利
- (商品関連)  
ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引  
ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引
- ③ ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

担保資産	
建物	4,410百万円
構築物	8,321百万円
機械及び装置	11,736百万円
工具、器具及び備品	224百万円
土地	6,942百万円
計	31,635百万円
担保付債務	
流動負債「その他」	25百万円
固定負債「その他」	740百万円
計	766百万円

担保資産のうち、親会社日本軽金属ホールディングス㈱の金融機関からの借入金(3,529百万円)に対して、工場財団(建物4,410百万円、構築物8,321百万円、機械及び装置11,736百万円、工具、器具及び備品224百万円、土地6,597百万円)を担保に提供しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 170,839百万円
- (3) 偶発債務
- ①保証債務
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 日本軽金属ホールディングス㈱ | 72,577百万円 |
| その他1社          | 311百万円    |
| 計              | 72,889百万円 |
- ②重畳的債務引受による連帯債務保証
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 日本軽金属ホールディングス㈱ | 10,000百万円 |
|----------------|-----------|
- (4) 関係会社に対する金銭債権及び債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 15,469百万円 |
| 長期金銭債権 | 9,596百万円  |
| 短期金銭債務 | 36,892百万円 |
| 長期金銭債務 | 73,670百万円 |

### 3. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	11,591百万円
投資簿価修正(増額修正)	2,277百万円
譲渡損益調整資産	1,879百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,300百万円
退職給付引当金	1,168百万円
固定資産除却損否認額	828百万円
投資有価証券	408百万円
関係会社株式	188百万円
その他	5,087百万円
繰延税金資産小計	24,729百万円
評価性引当額	△14,993百万円
繰延税金資産合計	9,735百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△753百万円
繰延ヘッジ損益	△3百万円
その他	△978百万円
繰延税金負債合計	△1,734百万円
繰延税金資産の純額	8,001百万円

#### (2) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は308百万円減少し、法人税等調整額が386百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は552百万円減少し、法人税等調整額は552百万円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社	日本軽金属 ホールディングス(株)	39,085	子会社等の 経営管理及 びそれに付 帯又は関連 する業務	100.0	経営管理 資金の借入 役員の兼任	債務保証 保証料の受取 (注2)	72,577 78	未収入金	17
						資金の借入 利息の支払 (注3)	87,601 909	短期借入金 長期借入金	25,440 73,537

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 日本軽金属ホールディングス(株)の銀行借入及び社債に対して債務保証を行っており、保証形態を勘案して保証料を設定しております。
3. 資金の借入に関する金利については、市場金利に基づき決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	日軽産業(株)	1,010	アルミニウム加工製品 その他各種 製品の販 売、工事請 負、損害保 険代理及び 不動産売買	99.1	当社の販売先 役員の兼任	資金の預り 利息の支払 (注2)	8,700 10	その他 流動負債	2,000
	アルミニウム 線材(株)	300	アルミニウム 荒引線・ 軽金属製品 等の製造、 販売	58.3	当社の仕入先	原材料の仕入 (注3)	4,753	買掛金	2,165
	日軽建材工業 (株)	100	不動産賃貸 業	99.8	当社の販売先	資金の貸付 利息の受取 (注2)	11,680 97	長期貸付金	5,800
	日軽メタル(株)	31	アルミニウム 地金、アル ミニウム 軽圧品の加 工、販売	100.0	当社の販売先 役員の兼任	製品の販売 (注3)	4,077	売掛金	2,046
	ホクセイ日軽 (株)	10	休眠中	100.0	—	利息の受取 (注2)	54	長期貸付金	3,700

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 上記各社への資金の貸付及び資金の預りに関する金利については、市場金利に基づき決定しております。
3. 上記各社との取引価格については、市場価格に基づき決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	日軽金アクト ㈱	460	アルミニウム押出製品、アルミニウム加工製品等の製造、販売	—	当社の販売先	製品の販売 (注2)	16,713	売掛金	6,280

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引価格については、市場価格に基づき決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 100円87銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3円28銭   |